

第39期決算公告

2018年6月27日

東京都江東区東陽7丁目2番14号  
株式会社 日立オートサービス  
代表取締役 時枝 利実

**貸借対照表**

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,584,071</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,382,322</b>
現金及び預金	25,737	買掛金	1,278,451
受取手形	19,057	リース債務	19,366
売掛金	1,287,601	未払金	6,528,669
割賦債権	2,558,535	未払費用	231,660
リース投資資産	10,202,645	未払消費税等	86,351
商 品	296,828	前受金	59,959
貯 蔵 品	7,589	預り金	55,583
前払費用	215,913	整備原価引当金	25,085
繰延税金資産	73,415	割賦未実現利益	94,477
預 け 金	286,741	その他の他	2,716
未収入金	1,289,083	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,559,226</b>
未収還付法人税等	428,296	リース債務	55,067
その他の他	625	退職給付引当金	314,851
貸倒引当金	△ 108,000	役員退職慰労引当金	27,500
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,314,342</b>	預り保証金	21,172
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,703,859</b>	長期未払金	10,140,635
貸 貸 資 産	7,185,728	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,941,549</b>
建 物	52,984		
構 築 物	38,227	<b>【純資産の部】</b>	
機 械 及 び 装 置	1,652	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,956,863</b>
車 両 運 搬 具	930	資 本 金	100,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	50	資 本 剰 余 金	207,223
土 地	349,827	その他資本剰余金	207,223
リ ー ス 資 産	74,458	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,649,639</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>105,208</b>	利 益 準 備 金	25,000
ソ フ ト ウ ェ ア	6,281	その他利益剰余金	5,624,639
借 地 権	98,070	固定資産圧縮積立金	149,503
そ の 他	857	別 途 積 立 金	4,881,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>505,274</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	594,136
差 入 保 証 金	122,662	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,956,863</b>
長 期 前 払 費 用	191,428	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>24,898,413</b>
前 払 年 金 費 用	149,060		
繰 延 税 金 資 産	36,990		
破 産 更 生 債 権 等	44,378		
そ の 他	4,755		
貸 倒 引 当 金	△ 44,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,898,413</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 2017年 4月 1日  
至 2018年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,228,439
売 上 原 価		13,129,252
売 上 総 利 益		1,099,187
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		576,472
営 業 利 益		522,715
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
そ の 他	6,553	6,563
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	156,211	
そ の 他	4,117	160,328
経 常 利 益		368,950
特 別 利 益		
そ の 他	4,465	4,465
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	2,407	
そ の 他	1,353	3,761
税 引 前 当 期 純 利 益		369,654
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		48,486
法 人 税 等 調 整 額		60,062
当 期 純 利 益		261,106

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

#### (2) 有形固定資産(賃貸資産、リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### (3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 整備原価引当金

メンテナンスリース車両にかかる定期修繕費用(車検費用、特定自主検査費用)の支出に備えるため設定しており、前回の定期修繕の翌月から当期末までの期間に対応する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 割賦販売取引に係る収益及び費用の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

#### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (3) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等に関する注記)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る貸手の会計処理における利息相当額の各期への配分方法の変更  
 当社はリース取引に関する会計基準の適用指針に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る貸手の会計処理において、利息相当額の各期への配分方法は、過去から簡便法を採用していましたが、当事業年度より、原則法に変更しております。この変更は、当事業年度より会計監査人設置会社に移行したことに伴い、会計監査の実施の過程において、リース取引は当社の主要業務となっていたことから、利息相当額の各期への配分方法は、簡便法ではなく原則法を適用すべきである旨の指摘があり、会計上過去の誤謬として取り扱われたために行ったものです。  
 当該変更は遡及適用され、当該変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は130,830千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,836,680千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
 金銭債権 492,040千円  
 金銭債務 3,118千円
3. リース取引・割賦販売取引に係る預り手形 84,148千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、及び退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立物流	被所有 直接100%	兼任2人	当社グループ会社間の資金集中取引	資金の預け入れ(注) 受取利息(注)	2,100,226 10	預け金	286,741

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預け入れ・借入については、(株)日立物流との間で基本契約を締結しており、受取利息・支払利息の金利については市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)日立物流東日本	なし	なし	車両リース	車両リース(注1)	256,846	リース投資資産	441,292
親会社の子会社	日立物流コラボネクスト(株)	なし	なし	車両リース	車両リース(注1)	10,810	リース投資資産	417,590

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額、及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 29,784円31銭
2. 1株当たり当期純利益 1,305円53銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 該当事項はありません。